

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	カナレ電気株式会社
【英訳名】	Canare Electric Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾羽瀬 正夫
【本店の所在の場所】	愛知県日進市藤枝町奥廻間1201番地10
【電話番号】	0561-75-3001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 小淵 敦
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区新横浜二丁目4番1号
【電話番号】	045-470-5503
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 小淵 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間	第38期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	4,595,362	3,988,852	2,183,822	1,822,005	6,640,736
経常利益(千円)	590,023	443,815	323,887	159,068	771,154
四半期(当期)純利益(千円)	408,733	301,306	206,861	125,741	524,648
純資産額(千円)	-	-	6,745,795	7,051,747	6,756,645
総資産額(千円)	-	-	7,976,670	8,188,167	7,906,500
1株当たり純資産額(円)	-	-	999.40	1,044.73	1,001.01
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	60.55	44.64	30.65	18.63	77.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	84.6	86.1	85.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	307,653	325,941	-	-	280,256
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	148,399	230,950	-	-	217,187
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	87,748	53,998	-	-	188,995
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,386,586	3,387,044	3,313,986
従業員数(人)	-	-	243	243	241

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第38期は、決算日変更により平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヵ月間となっております。当該変更に伴い、第38期第2四半期連結累計期間については、国内は6ヵ月(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)、海外は9ヵ月(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)を連結する変則的決算となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	243	(52)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は海外の現地採用者を含む就業人員であり、臨時従業員数は含んでおりません。

2. 臨時従業員数は、()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	103	(24)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含んでおりません。

2. 臨時従業員数は、()内に当第2四半期会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外書きで記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	271,888	-
中国(千円)	193,694	-
合計(千円)	465,583	-

- (注) 1. 上記の金額は生産子会社の製品販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループは、日本及び中国で生産を行っております。
 4. 前年同四半期比については、前連結会計年度の決算日変更に伴い、前第2四半期連結会計期間(7月から9月まで)と当第2四半期連結会計期間(4月から6月まで)の月度が異なるため、記載しておりません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	981,030	-
米国(千円)	153,695	-
韓国(千円)	233,655	-
中国(千円)	270,371	-
台湾(千円)	34,105	-
シンガポール(千円)	117,419	-
欧州(千円)	31,729	-
合計(千円)	1,822,005	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 前年同四半期比については、前連結会計年度の決算日変更に伴い、前第2四半期連結会計期間(7月から9月まで)と当第2四半期連結会計期間(4月から6月まで)の月度が異なるため、記載しておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、前年同四半期比については、前連結会計年度の決算日変更に伴い、前第2四半期連結会計期間（7月から9月まで）と当第2四半期連結会計期間（4月から6月まで）の月度が異なるため、記載しておりません。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間の当社グループを取りまく経営環境は、中国をはじめとする新興国経済は順調に推移したものの日米欧では先行き不透明な状況が続くなど全体的には厳しい状態で推移しました。

このような中、当社グループは中国などアジア地域で販売強化をはかってまいりましたが、円高、材料高に加えて、東日本大震災後の日本市場における需要急減の影響により、売上高1,822百万円、営業利益150百万円、経常利益159百万円、四半期純利益125百万円となりました。

また、海外売上高の当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）の実績は次のとおりとなりました。

	米州	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	179,369	689,442	43,387	51,208	963,408
連結売上高（千円）	-	-	-	-	1,822,005
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	9.8	37.8	2.4	2.8	52.8

（注）1．海外売上高は、顧客の所在地を基礎とし、地域によって分類されております。

2．地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

米州.....米国、カナダ、中南米諸国

アジア.....中国及び香港、韓国、シンガポール、タイ、インドネシア、台湾、インド等

欧州.....フランス、イギリス、イタリア等

その他の地域...上記以外

主なセグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

東日本大震災後の放送市場、電設市場の低迷により売上高981百万円、セグメント利益61百万円にとどまりました。

米国

円高による円換算後数値の目減りや売上総利益率の悪化などにより売上高153百万円、セグメント利益4百万円にとどまりました。

韓国

放送市場、電設市場が活発であったことから売上高は233百万円と順調であったものの、企業間競争激化や現地通貨安による売上総利益率の低下によりセグメント利益17百万円にとどまりました。

中国

好調な販売とコネクタの生産移管によるコストダウンにより、業績は順調で売上高270百万円、セグメント利益58百万円を計上しました。

シンガポール

東南アジア各国において販売は順調で、売上高117百万円、セグメント利益20百万円を計上しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前四半期純利益193百万円、売上債権の減少204百万円による収入増加要因の一方、たな卸資産の増加120百万円、仕入債務の減少106百万円といった支出要因により第 1 四半期連結会計期間末に比して56百万円増の3,387百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

193百万円の税金等調整前四半期純利益計上に加えて売上債権減少204百万円の収入増加に対し、たな卸資産増加120百万円、仕入債務の減少106百万円等の減少要因があったため90百万円の収入超となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金への預入、払戻がほぼ拮抗しており22百万円の支出超となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結会計期間では財務活動によるキャッシュ・フローはありませんでした。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第 2 四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、104百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,092,200
計	23,092,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,060	7,028,060	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	7,028,060	7,028,060	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	7,028,060	-	1,047,542	-	262,000

(6)【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)香流	東京都港区高輪4丁目1-23	800	11.38
(株)新高輪	東京都港区高輪4丁目1-23	800	11.38
川本重喜	愛知県愛知郡長久手町	500	7.11
川本公夫	東京都港区	373	5.31
加藤宣司	名古屋市名東区	350	4.98
(株)センリキ	名古屋市名東区極楽2丁目54-2	350	4.98
大阪インダストリーズ(株)	大阪市北区梅田1丁目2	203	2.88
(株)ノダノ	愛知県愛知郡長久手町野田農1007	200	2.84
(株)中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33-13	176	2.50
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	166	2.36
計	-	3,918	55.75

(注) 当社は自己株式を所有しており、大株主に該当しますが、上記の大株主の状況から除いております。

所有株式数 278千株
 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 3.95%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 278,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,748,900	67,489	-
単元未満株式	普通株式 960	-	-
発行済株式総数	7,028,060	-	-
総株主の議決権	-	67,489	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カナレ電気株	愛知県日進市藤枝町 奥廻間1201番地10	278,200	-	278,200	3.95
計	-	278,200	-	278,200	3.95

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,209	1,239	1,230	1,230	1,273	1,329
最低(円)	1,180	1,200	902	1,176	1,223	1,254

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

当社は、平成22年6月11日開催の第37期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算日を毎年3月31日から毎年12月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度は、平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヵ月間となっております。また、前第2四半期連結累計期間については、国内は6ヵ月（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）、海外は9ヵ月（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）を連結する変則的決算となっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,821,540	3,484,960
受取手形及び売掛金	803,914	971,538
商品及び製品	1,257,381	1,029,708
仕掛品	35,517	42,664
原材料及び貯蔵品	157,973	143,895
その他	423,869	456,740
貸倒引当金	3,045	1,918
流動資産合計	6,497,150	6,127,588
固定資産		
有形固定資産		
土地	762,648	759,768
その他	2,031,506	2,001,564
減価償却累計額	1,628,299	1,605,486
有形固定資産合計	1,165,855	1,155,846
無形固定資産	6,940	6,405
投資その他の資産	518,220	616,660
固定資産合計	1,691,016	1,778,911
資産合計	8,188,167	7,906,500
負債の部		
流動負債		
買掛金	497,246	532,512
未払法人税等	144,112	87,794
賞与引当金	70,929	56,793
役員賞与引当金	7,347	9,267
その他	218,650	272,379
流動負債合計	938,285	958,747
固定負債		
退職給付引当金	3,003	2,455
役員退職慰労引当金	74,577	79,070
その他	120,553	109,581
固定負債合計	198,134	191,107
負債合計	1,136,419	1,149,854

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金	1,175,210	1,175,210
利益剰余金	5,965,704	5,718,396
自己株式	335,031	335,031
株主資本合計	7,853,426	7,606,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,585	13,033
土地再評価差額金	371,051	371,051
為替換算調整勘定	415,042	465,388
評価・換算差額等合計	801,678	849,473
純資産合計	7,051,747	6,756,645
負債純資産合計	8,188,167	7,906,500

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,595,362	3,988,852
売上原価	2,907,250	2,527,746
売上総利益	1,688,111	1,461,106
販売費及び一般管理費	1,118,619	1,037,084
営業利益	569,492	424,021
営業外収益		
受取利息	14,297	10,470
受取配当金	2,626	2,822
為替差益	-	2,838
不動産賃貸料	5,126	3,510
投資事業組合運用益	1,822	-
その他	8,976	6,778
営業外収益合計	32,850	26,421
営業外費用		
支払利息	95	260
為替差損	6,168	-
不動産賃貸原価	3,125	1,609
投資事業組合運用損	2,755	4,183
その他	175	575
営業外費用合計	12,319	6,627
経常利益	590,023	443,815
特別利益		
固定資産売却益	235	377
助成金収入	34,620	34,500
特別利益合計	34,855	34,877
特別損失		
固定資産売却損	4	-
固定資産除却損	2,257	-
減損損失	-	843
特別損失合計	2,262	843
税金等調整前四半期純利益	622,616	477,848
法人税、住民税及び事業税	200,340	153,333
法人税等調整額	13,542	23,208
法人税等合計	213,882	176,542
少数株主損益調整前四半期純利益	408,733	301,306
四半期純利益	408,733	301,306

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,183,822	1,822,005
売上原価	1,353,373	1,155,033
売上総利益	830,448	666,972
販売費及び一般管理費	1 508,484	1 516,682
営業利益	321,964	150,289
営業外収益		
受取利息	5,644	5,633
受取配当金	-	2,822
為替差益	-	1,272
不動産賃貸料	1,806	1,753
投資事業組合運用益	1,822	-
その他	4,521	2,016
営業外収益合計	13,795	13,497
営業外費用		
支払利息	45	100
為替差損	9,474	-
不動産賃貸原価	1,622	664
投資事業組合運用損	727	3,800
その他	2	153
営業外費用合計	11,871	4,719
経常利益	323,887	159,068
特別利益		
固定資産売却益	6	3
貸倒引当金戻入額	192	-
助成金収入	-	34,500
特別利益合計	199	34,496
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	1,071	-
特別損失合計	1,073	-
税金等調整前四半期純利益	323,013	193,564
法人税、住民税及び事業税	140,107	33,228
法人税等調整額	23,955	34,594
法人税等合計	116,151	67,822
少数株主損益調整前四半期純利益	206,861	125,741
四半期純利益	206,861	125,741

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	622,616	477,848
減価償却費	39,753	40,317
減損損失	-	843
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,010	479
受取利息及び受取配当金	16,924	13,293
支払利息	95	260
固定資産売却損益(は益)	230	377
固定資産除却損	2,257	-
売上債権の増減額(は増加)	51,714	173,130
たな卸資産の増減額(は増加)	208,288	224,185
仕入債務の増減額(は減少)	4,613	44,104
未収消費税等の増減額(は増加)	21,856	12,691
未払消費税等の増減額(は減少)	3,168	730
その他	9,352	14,526
小計	438,557	409,814
利息及び配当金の受取額	13,065	14,506
利息の支払額	95	260
法人税等の支払額	143,874	98,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,653	325,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	338,640	502,535
定期預金の払戻による収入	416,278	244,387
有形固定資産の取得による支出	30,016	53,532
有形固定資産の売却による収入	235	791
無形固定資産の取得による支出	-	1,204
投資有価証券の取得による支出	4,416	-
投資有価証券の償還による収入	100,000	100,000
投資有価証券の払戻による収入	6,496	2,748
子会社株式の取得による支出	-	20,000
その他	1,538	1,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,399	230,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	87,748	53,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,748	53,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,501	32,065
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	316,802	73,058
現金及び現金同等物の期首残高	3,069,783	3,313,986
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,386,586	3,387,044

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び賞与 310,263千円	給料及び賞与 302,011千円
賞与引当金繰入額 81,105	賞与引当金繰入額 44,535
役員賞与引当金繰入額 5,367	役員賞与引当金繰入額 7,347
退職給付費用 20,603	退職給付費用 18,608
減価償却費 23,193	減価償却費 18,077
研究開発費 170,088	研究開発費 192,845

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び賞与 138,429千円	給料及び賞与 134,856千円
賞与引当金繰入額 38,238	賞与引当金繰入額 38,485
役員賞与引当金繰入額 3,807	役員賞与引当金繰入額 3,673
退職給付費用 9,068	退職給付費用 9,297
減価償却費 9,596	減価償却費 9,143
研究開発費 92,714	研究開発費 104,006

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,607,386	現金及び預金勘定 3,821,540
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 220,800	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 434,495
現金及び現金同等物 3,386,586	現金及び現金同等物 3,387,044

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 7,028,060株

2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 278,211株

3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
 (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月17日 定時株主総会	普通株式	53,998	8.00	平成22年12月31日	平成23年3月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月29日 取締役会	普通株式	80,998	12.00	平成23年6月30日	平成23年9月12日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項
 前連結会計年度末に比べて株主資本の金額に著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	2,459,781	507,125	679,710	523,789	86,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,125,179	-	-	499,511	-
計	3,584,960	507,125	679,710	1,023,300	86,218
セグメント利益	307,644	29,173	76,836	134,681	9,639

	報告セグメント		合計
	シンガポール	欧州	
売上高			
外部顧客への売上高	245,659	93,078	4,595,362
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	1,624,690
計	245,659	93,078	6,220,052
セグメント利益	37,228	339	595,542

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	2,441,252	320,996	425,291	454,729	55,591
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,177,868	-	-	375,695	-
計	3,619,121	320,996	425,291	830,425	55,591
セグメント利益又は損失()	250,489	12,428	27,035	99,846	5,613

	報告セグメント		合計
	シンガポール	欧州	
売上高			
外部顧客への売上高	222,869	68,121	3,988,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	1,553,564
計	222,869	68,121	5,542,416
セグメント利益又は損失()	38,589	1,367	432,636

前第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	1,365,847	162,531	252,653	238,478	39,785
セグメント間の内部売上高 又は振替高	608,276	-	-	169,504	-
計	1,974,123	162,531	252,653	407,982	39,785
セグメント利益又は損失()	205,637	14,831	21,255	56,492	5,386

	報告セグメント		合計
	シンガポール	欧州	
売上高			
外部顧客への売上高	93,198	31,327	2,183,822
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	777,781
計	93,198	31,327	2,961,603
セグメント利益又は損失()	13,718	1,201	316,121

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	981,030	153,695	233,655	270,371	34,105
セグメント間の内部売上高 又は振替高	675,362	-	-	193,694	-
計	1,656,392	153,695	233,655	464,065	34,105
セグメント利益又は損失()	61,832	4,281	17,276	58,189	4,360

	報告セグメント		合計
	シンガポール	欧州	
売上高			
外部顧客への売上高	117,419	31,729	1,822,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	869,056
計	117,419	31,729	2,691,062
セグメント利益又は損失()	20,273	1,057	165,157

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
報告セグメント合計	595,542	432,636
セグメント間取引消去	4,102	10,913
その他の調整額	21,946	19,528
四半期連結損益計算書の営業利益	569,492	424,021

(単位:千円)

利益	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
報告セグメント合計	316,121	165,157
セグメント間取引消去	9,593	80
その他の調整額	3,750	14,787
四半期連結損益計算書の営業利益	321,964	150,289

(追加情報)

1. 前第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。
2. 前連結会計年度の決算日変更に伴い、前第2四半期連結累計期間については、国内は6ヵ月(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)、海外は9ヵ月(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)を連結する変則的決算となっております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,044.73円	1株当たり純資産額 1,001.01円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 60.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 44.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(千円)	408,733	301,306
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	408,733	301,306
期中平均株式数(株)	6,749,849	6,749,849

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 30.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 18.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(千円)	206,861	125,741
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	206,861	125,741
期中平均株式数(株)	6,749,849	6,749,849

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年7月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....80,998千円
- (2) 1株当たりの金額.....12円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年9月12日

(注) 平成23年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

カナレ電気株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 誠一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の平成22年4月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カナレ電気株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

カナレ電気株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 英之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カナレ電気株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。